

# を支える個性派化学・化学関連企業

## 三和油化学工業



柳均社長

社会の環境意識の高まりを背景に、工業廃液処理などのビジネスで成長する三和油化学工業は、東日本地区の事業拡大に本腰を入れる経営戦略を策定した。2年前に建設した新拠点、茨城工場（茨城県稲敷市）内に首都圏にあった営業所を統合するなどして、同工場を東日本攻勢の司令塔として整備している。このほど茨城県から産廃処理の許認可を取得し、廃酸・廃アルカリなどの産業廃棄物のリサイクル処理も始めた。現在、同社の事業規模は年商90億円。3年後に120億円を目指しているが、東日本進出プロジェクトは、その強力なエンジンになりそうだ。

## 茨城を拠点に東日本攻勢 戦略の柱は産廃リサイクル

火性廃油、廃油、廃酸、廃アルカリなど）のほか、油水分離（同25・6立方メートル、同廃油）中和（同100立方メートル、同廃酸、廃アルカリなど）、混練（同57立方メートル）、同燃え殻、汚泥、廃プラスチック、煤塵）に対応する計4施設を茨城工場内に昨年末に導入し、今年3月17日付で産廃処理の許認可を取得した。処理した産廃は再生品として販売する計画で、初年度売上目標20億円のうち50%以上をリサイクル事業でまかなう考えだ。

同社は、本社のある愛知県刈谷市内に産廃処理の3工場を設置し、処理能力2万5000トという廃液リサイクル業界最大規模の蒸留設備を保有。優良産廃処理業者の認定を受けたり、香川県高松市に営業所を新設して四国・中国地方の顧客の掘り起こしに乗り出すなど、業容の拡大に積極的に動いている。

茨城工場の投資計画で手腕を振るった柳均社長は「産廃も含めて東日本地区の初年度目標売上高を早期に倍増したい」と強調、東日本攻勢をテーマにした来期からの事業戦略の策定に入っている。

## 新日本化学工業



中村哲久社長

新日本化学工業は、生産基盤の強化と海外市場開拓に力を注いでいる。食品用酵素を主力に、欧米市場向けを中心に海外の売上高比率が60〜70%と高いが、加えて東南アジアを筆頭にアジア地域での販売を拡大する。また東南海地震を想定しつつ、製品供給に支障をきたさないような対策を実行している。中村哲久社長は「フェース・ツー・フェースの顧客対応は不変。これを堅持するための方策を実行していくことが大切だ」という。

海外売上高比率の高い同社にとって、各国・各地域での食品安全規制への対応は必須。さまざまなコードがあるが、今年3月には世界標準になりつつあるSQF（セーフ・クオリティ・プログラム）の最新版で最高のレベル3を取得した。米国のAIB認証に加え、SQF取得で採用される場面が増加する（中村社長）という。

## 食品用酵素軸に東南ア開拓 フェース・ツー・フェース基本

またイスラム圏で必須のハラール規制への対応も、2009年から個別品目ごとに認証を取得し続けている。インドネシアなど東南アジアではイスラム教徒が多い。アジアをターゲットにした場合、ハラールの認証取得は避けられない」とアジア市場開拓を準備「具体的な戦略についても検討中だ」。

震災対応なども含めた設備・建屋の更新では、今年3月にスプレッドライ設備が稼働を開始し、「環境にもすいぶん優しくなった」という。10年前から茨城工場のオールリニューアルを目指した「工場再構築プロジェクト」に取り掛かり、すでにフェース4を終えた。今後、「開発と営業一体で顧客に対応する姿勢は不変」だが、環境の変化には柔軟かつ真摯に向き合っていく。

